

# 四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

株式会社コーセー

東京都中央区日本橋三丁目6番2号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	百万円	88,451	85,269	46,597	44,668	178,121
経常利益	百万円	4,872	2,589	2,626	2,207	12,017
四半期（当期）純利益	百万円	1,583	740	1,090	1,316	4,742
純資産額	百万円	—	—	103,291	104,993	104,468
総資産額	百万円	—	—	170,908	168,493	166,920
1株当たり純資産額	円	—	—	1,683.84	1,703.50	1,699.92
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	円	27.17	12.77	18.79	22.69	81.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	57.2	58.7	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,685	2,875	—	—	8,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,663	△9,259	—	—	1,865
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,680	△1,210	—	—	△5,183
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	—	—	35,648	31,416	39,066
従業員数	人	—	—	5,162	5,495	5,370

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,495（7,715）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,337（2,815）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,460人が含まれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	29,648	86.0
コスメタリー事業	6,776	101.1
その他の事業	456	70.8
合計	36,881	88.2

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	32,013	95.3
コスメタリー事業	12,361	98.6
その他の事業	293	63.6
合計	44,668	95.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

###### ①当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が減少し雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移いたしました。化粧品業界におきましては、本年8月までの平成21年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は前年同期と比べ小幅の減少にとどまったものの、販売金額が大幅に減少いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、コスメタリー事業は伸長したものの、化粧品事業とその他の事業が前年を下回ったため、売上高は85,269百万円（前年同期比3.6%減）となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比2.3%減となります。

利益につきましては、効率的な経費使用に努めたものの、売上高が減少した影響で、営業利益は2,821百万円（同38.7%減）、経常利益は2,589百万円（同46.9%減）、四半期純利益は740百万円（同53.2%減）となりました。

##### イ 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、百貨店向けメイクアップブランド「アディクション」の導入や、「ジルスチュアート」の発売5周年プロモーションなど、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の育成に努めました。また、新ブランド「グランデース ルクサーージュ」の導入や「雪肌精」のプロモーションなど、積極的な販売施策を実施いたしました。しかしながら、国内個人消費の長引く低迷など市場環境の影響もあり、全体として厳しい結果となりました。

海外においては、中国での専門店チャネルの拡大に取り組んだほか、各国に新たなブランドを順次導入するなど事業の拡大を図り好調に推移いたしました。一方で、為替相場が前年同期と比べ円高水準で推移したことにより、円換算ベースでの売上高は目減りいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、61,485百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は4,668百万円（同23.5%減）となりました。

##### ロ コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、取引店改革の影響や前年のプロモーションの反動があったものの、新製品の投入やリニューアルに加え、積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施し、ブランドの活性化と顧客の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は23,109百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、広告宣伝費を先行投資した影響もあり、営業損失は543百万円（前年同期は259百万円の営業損失）となりました。

##### ハ その他の事業

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高減少等の結果、売上高は674百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は167百万円（同10.9%減）となりました。

###### ②当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、化粧品事業、コスメタリー事業いずれも前年を下回ったため、売上高は44,668百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

利益につきましては、効率的な経費使用に努めたものの、売上高が減少した影響で、営業利益は2,334百万円（同18.1%減）、経常利益は2,207百万円（同15.9%減）、四半期純利益は法人税等の減少もあり1,316百万円（同20.7%増）となりました。

このうち、化粧品事業は売上高32,013百万円（同4.7%減）、営業利益2,429百万円（同26.8%減）、コスメタリー事業は売上高12,361百万円（同1.4%減）、営業利益は前年同期とのプロモーション実施時期の差異等により販売費が減少し486百万円（同284.7%増）、その他の事業は売上高293百万円（同36.4%減）、営業利益102百万円（同28.9%減）となりました。

## (2) 資金の状況及び資金の見通し

### ①資金の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は263.4%、当座比率は182.9%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ7.5ポイントの減少、11.6ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円の増加となりました。現金及び預金の増加135百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円、有価証券の減少1,539百万円、商品及び製品の増加918百万円、仕掛品の増加244百万円、原材料及び貯蔵品の増加899百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加2,163百万円、未払法人税等の減少517百万円、未払費用の減少370百万円、退職給付引当金の減少641百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は4,657百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

### ②資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末より4,231百万円減少し、31,416百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,738百万円の収入（前年同期比2.1%増）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益2,137百万円、非資金費用である減価償却費1,412百万円、固定資産処分損57百万円、為替差損243百万円、退職給付引当金の減少322百万円、その他の引当金の増加105百万円、売上債権の増加1,566百万円、たな卸資産の減少807百万円、その他の資産の減少349百万円、その他の負債の増加1,048百万円及び仕入債務の減少860百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,075百万円の支出（前年同期は343百万円の収入）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,018百万円、無形固定資産の取得による支出148百万円、定期預金の増加による純支出1,000百万円、有価証券の売買及び償還による純支出1,202百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出569百万円、投資その他資産の増加142百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出（前年同期比83.8%減）となりました。主な要因は借入金の純減36百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、1,100百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	60,592	—	4,848	—	6,390

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
小林 保清	東京都品川区	2,901	4.79
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505223 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,472	2.43
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,462	2.41
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,370	2.26
財団法人コスメトロジー研究 振興財団	東京都中央区八丁堀1-9-9	1,279	2.11
計	—	33,343	55.03

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.20%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,545,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,862,000	578,620	—
単元未満株式	普通株式 185,541	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	—	—
総株主の議決権	—	578,620	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,000	—	2,545,000	4.20
計	—	2,545,000	—	2,545,000	4.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,015	2,120	2,090	2,110	2,285	2,345
最低 (円)	1,801	1,981	1,997	1,866	1,891	2,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,922	21,787
受取手形及び売掛金	23,977	24,044
有価証券	24,995	26,534
商品及び製品	12,468	11,549
仕掛品	1,507	1,262
原材料及び貯蔵品	9,933	9,034
繰延税金資産	5,076	4,637
その他	2,493	2,194
貸倒引当金	△280	△283
流動資産合計	102,093	100,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,953	31,367
減価償却累計額	△18,009	△17,461
建物及び構築物（純額）	13,944	13,905
機械装置及び運搬具	13,674	13,550
減価償却累計額	△11,590	△11,463
機械装置及び運搬具（純額）	2,084	2,087
工具、器具及び備品	27,428	26,344
減価償却累計額	△22,054	△21,057
工具、器具及び備品（純額）	5,374	5,286
土地	17,695	17,701
リース資産	193	114
減価償却累計額	△29	△13
リース資産（純額）	164	100
建設仮勘定	200	214
有形固定資産合計	39,463	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	2,155	1,924
その他	449	1,081
無形固定資産合計	2,604	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	8,616	7,958
繰延税金資産	12,294	12,610
その他	3,718	3,615
貸倒引当金	△299	△326
投資その他の資産合計	24,331	23,858
固定資産合計	66,399	66,159
資産合計	168,493	166,920

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,350	14,187
短期借入金	4,481	4,485
リース債務	45	28
未払金	5,917	6,062
未払費用	6,962	7,332
未払法人税等	1,460	1,978
未払消費税等	524	327
返品調整引当金	2,106	2,116
その他	904	681
流動負債合計	38,752	37,199
固定負債		
リース債務	129	79
退職給付引当金	20,637	21,279
役員退職慰労引当金	3,933	3,845
その他	46	48
固定負債合計	24,746	25,252
負債合計	63,499	62,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	94,557	94,977
自己株式	△7,229	△7,228
株主資本合計	98,567	98,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	145
為替換算調整勘定	53	△456
評価・換算差額等合計	316	△311
少数株主持分	6,109	5,791
純資産合計	104,993	104,468
負債純資産合計	168,493	166,920

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	88,451	85,269
売上原価	22,800	22,207
売上総利益	65,651	63,062
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,465	5,133
販売促進費	19,409	18,062
運賃及び荷造費	2,713	2,715
給料及び手当	19,462	18,921
退職給付費用	403	814
福利厚生費	3,427	—
法定福利費	—	2,449
減価償却費	1,342	1,318
その他	9,823	10,823
販売費及び一般管理費合計	61,047	60,240
営業利益	4,603	2,821
営業外収益		
受取利息	171	139
受取配当金	87	41
雑収入	94	109
営業外収益合計	353	290
営業外費用		
支払利息	44	28
為替差損	26	486
雑損失	15	8
営業外費用合計	85	522
経常利益	4,872	2,589
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	13
投資有価証券売却益	36	—
移転補償金	85	—
特別利益合計	122	14
特別損失		
固定資産処分損	80	87
投資有価証券評価損	12	—
投資有価証券売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	6	—
特別損失合計	99	104
税金等調整前四半期純利益	4,894	2,498

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,540	1,600
法人税等調整額	236	△201
法人税等合計	2,777	1,398
少数株主利益	534	359
四半期純利益	1,583	740

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	46,597	44,668
売上原価	12,226	11,655
売上総利益	34,371	33,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,643	2,576
販売促進費	10,027	9,535
運賃及び荷造費	1,391	1,372
給料及び手当	9,831	9,610
退職給付費用	190	407
福利厚生費	1,733	—
法定福利費	—	1,237
減価償却費	709	678
その他	4,994	5,261
販売費及び一般管理費合計	31,522	30,678
営業利益	2,848	2,334
営業外収益		
受取利息	87	67
受取配当金	7	0
雑収入	32	41
営業外収益合計	127	110
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	328	219
雑損失	6	4
営業外費用合計	350	236
経常利益	2,626	2,207
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	4
投資有価証券売却益	19	—
移転補償金	85	—
特別利益合計	105	5
特別損失		
固定資産処分損	62	58
投資有価証券評価損	12	—
投資有価証券売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	6	—
特別損失合計	81	75
税金等調整前四半期純利益	2,650	2,137

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,551	654
法人税等調整額	△212	71
法人税等合計	1,338	726
少数株主利益	220	93
四半期純利益	1,090	1,316

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,894	2,498
減価償却費	2,535	2,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	△641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	116	87
その他の引当金の増減額 (△は減少)	54	△10
固定資産処分損益 (△は益)	80	86
移転補償金	△85	—
受取利息及び受取配当金	△259	△181
支払利息	44	28
為替差損益 (△は益)	17	336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142	230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,037	△1,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,334	1,336
その他の資産の増減額 (△は増加)	△289	△79
その他の負債の増減額 (△は減少)	992	419
小計	7,441	4,869
利息及び配当金の受取額	244	169
利息の支払額	△50	△39
移転補償金の受取額	85	—
法人税等の支払額	△4,036	△2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	2,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,800
定期預金の払戻による収入	100	1,800
有価証券の取得による支出	△13,979	△17,189
有価証券の売却による収入	15,475	11,986
子会社株式の取得による支出	—	△114
有形固定資産の取得による支出	△3,005	△1,969
有形固定資産の売却による収入	1	12
無形固定資産の取得による支出	△643	△281
投資有価証券の取得による支出	△333	△576
投資有価証券の売却による収入	4,811	7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△763	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	△9,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,439	△0
配当金の支払額	△1,180	△1,160
少数株主への配当金の支払額	△39	△32
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△1,210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,554	△7,649
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	39,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,648	31,416

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
（四半期連結損益計算書） 前第2四半期連結累計期間において当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給料及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当第2四半期連結累計期間における当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前第2四半期連結累計期間に比べ「給料及び手当」が438百万円減少、「減価償却費」が60百万円減少し、「その他」が499百万円増加しております。
（四半期連結損益計算書） 前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」（2,636百万円）は、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。これにより「福利厚生費」（当第2四半期連結累計期間816百万円）は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
（四半期連結損益計算書） 前第2四半期連結会計期間において当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給料及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当第2四半期連結会計期間における当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前第2四半期連結会計期間に比べ「給料及び手当」が233百万円減少、「減価償却費」が32百万円減少し、「その他」が266百万円増加しております。
（四半期連結損益計算書） 前第2四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」（1,363百万円）は、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。これにより「福利厚生費」（当第2四半期連結会計期間389百万円）は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

**【簡便な会計処理】**

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">販売先店舗改装資金等 22百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅取得資金 0百万円 販売先店舗改装資金等 30</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 23,902百万円</p> <p>有価証券勘定 24,168</p> <hr/> <p>計 48,070</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <math>\Delta</math>1,735</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <math>\Delta</math>7,675</p> <p>抵当証券 <math>\Delta</math>3,000</p> <p>負の現金同等物(当座借越) <math>\Delta</math>11</p> <hr/> <p>計 <math>\Delta</math>12,422</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,648</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 21,922百万円</p> <p>有価証券勘定 24,995</p> <hr/> <p>計 46,917</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <math>\Delta</math>3,202</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <math>\Delta</math>8,798</p> <p>抵当証券 <math>\Delta</math>3,500</p> <p>負の現金同等物(当座借越) —</p> <hr/> <p>計 <math>\Delta</math>15,501</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,416</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,545千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,601	12,535	460	46,597	—	46,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	692	692	(692)	—
計	33,601	12,535	1,153	47,289	(692)	46,597
営業利益	3,317	126	143	3,587	(738)	2,848

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,013	12,361	293	44,668	—	44,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	634	634	(634)	—
計	32,013	12,361	927	45,303	(634)	44,668
営業利益	2,429	486	102	3,017	(683)	2,334

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,874	22,588	988	88,451	—	88,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,209	1,209	(1,209)	—
計	64,874	22,588	2,197	89,660	(1,209)	88,451
営業利益又は営業損失(△)	6,100	△259	187	6,028	(1,424)	4,603

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,485	23,109	674	85,269	—	85,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,229	1,229	(1,229)	—
計	61,485	23,109	1,904	86,499	(1,229)	85,269
営業利益又は営業損失(△)	4,668	△543	167	4,292	(1,470)	2,821

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテド コーセー・コスメデコレテ・プレディア・  
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・  
製商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・  
ステーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	4,476	67	4,544
II. 連結売上高			44,668
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.0	0.2	10.2

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度及び主要市場によっております。  
2. 日本国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) アジア……………台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等  
(2) その他の地域……………アジア、及び本邦を除く国または地域  
3. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債・金融債等	251	255	3	207	204	△3
(3) その他	200	131	△68	200	109	△90
合計	451	386	△64	407	313	△93

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,217	1,239	21	844	821	△23
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債・金融債等	2,300	2,326	26	2,798	2,763	△34
その他	3,949	4,054	105	1,349	1,407	58
(3) その他	2,919	3,206	287	2,725	2,969	243
合計	10,386	10,826	440	7,717	7,961	243

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,703.50円	1株当たり純資産額	1,699.92円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.17円	1株当たり四半期純利益金額	12.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益	百万円	1,583	740
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,583	740
普通株式の期中平均株式数	千株	58,264	58,047

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.79円	1株当たり四半期純利益金額	22.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益	百万円	1,090	1,316
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,090	1,316
普通株式の期中平均株式数	千株	58,048	58,047

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

(JILL STUARTの商標権の取得に係る契約締結について)

当社グループがライセンス事業として化粧品の開発、製造及び販売を行っているJILL STUARTは、ブランド投資意義の向上のため、化粧品全般に係るJILL STUARTの商標権の取得に係る契約を締結致しました。

(1) 取得先の名称

STUART-CURTIS FAMILY TRUST

(2) 契約締結日

平成21年10月10日

なお、当該契約による平成22年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(物流業務のアウトソーシングについて)

当社は、事業構造改革の一環として、これまで自社運営してきた物流業務を、株式会社日立物流および日立物流コラボネクスト株式会社に出向させることを決め、平成21年10月22日に両社と基本合意致しました。

物流機能をアウトソーシングに切り替えることにより、コア事業である化粧品の製造販売に経営資源を集中させることによる経営効率の向上に加え、物流業務の品質向上等、様々なメリットがあると判断し、物流業務委託に関する基本合意に至りました。

なお、現物流拠点の今後の用途等は現在検討中であります。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額     | 1,160百万円    |
| 2. 1株当たりの金額          | 20円00銭      |
| 3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

(注) 平成21年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社コーセー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社コーセー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はSTUART-CURTIS FAMILY TRUSTとの間で、化粧品全般に係るJILL STUARTの商標権の取得に係る契約を、平成21年10月10日に締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は物流業務を株式会社日立物流及び日立物流コラボネクスト株式会社に委託することを決め、平成21年10月22日に両社と基本合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。